

新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金の実施状況・効果検証

(令和5年度 交付決定分)

令和5年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(以下「臨時交付金」
と略します。)の交付決定を受けた事業の実施状況と効果検証の結果を公表します。

1 概要

臨時交付金は、感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている
地域経済や市民生活を支援し、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細かに
必要な事業を実施できるよう令和2年度に創設され、その後、コロナ禍の物価高騰に
対応するため、支援内容が拡充されました。

令和5年度は、5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行しましたが、
引き続き必要な感染症への対応に加え、物価高騰も続くなど、市民生活や経済への
影響がありました。

このような状況の中、松山市では、令和5年度に交付決定を受けた臨時交付金を
活用し、感染症から市民の健康を守り、コロナ禍からの地域経済の回復を後押しする
とともに、物価高騰の影響を受けている市民や事業者への支援を積極的に行うなど、
「①感染症対策」、「②物価高騰対策」に全力で取り組みました。

- (1)対象事業 令和5年度に臨時交付金の交付決定を受けた45事業
(2)事業実施期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日
(3)交付総額 44億3,612万7千円
(4)2つの柱別の事業数と交付額

区分	事業数	交付額
①感染症対策	18事業	75,424千円
②物価高騰対策	27事業	4,360,703千円
合計	45事業	4,436,127千円

(備考)

- ・交付額は、令和5年度の国からの交付決定額のため、決算額とは一致しません。

2 実施状況・効果検証

臨時交付金を活用した各事業について、別添の「令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表」のとおり取りまとめました。

3 総括

臨時交付金を有効に活用し、幅広く感染症対策や物価高騰対策を実施しました。

「①感染症対策」では、市立の小・中学校で教室内の空気の入替えを徹底できるよう、エアコンを使用しながらの適切な換気に取り組み、新型コロナウイルス感染症の拡大による休校措置をとることなく、また、児童生徒の体調面に配慮した教育環境を維持することができました。

幼児健診では、密集せず安心して受診できる環境を提供するため、集団健診から医療機関での個別健診に切り替えて実施する体制を整えました。

「②物価高騰対策」では、エネルギーや食料品価格など物価が高騰する中、負担感が大きい住民税非課税世帯へ1世帯あたり3万円の国の支援給付金をいち早く給付し、生活を支援しました。

また、物価高騰の影響を受けている飲食店や小売店などで消費を喚起するとともに、家計の負担を軽減するため、プレミアム付商品券を発行したほか、キャッシュレス決済でポイントを還元し、総額30億円を超える消費効果で地域経済を力強く支えました。

取扱店舗では、売上や来客数が増加し、利用した市民を対象としたアンケートでは、「物価高騰対策として家計の支援につながった」と回答した方が8割を超え、市民の家計支援策としても高い評価を得ることができました。

さらに、中小事業者の人手不足が続く中、人材確保の取組や生産性の向上につながる機器等の導入に必要な経費の一部を補助することで、コロナ禍後の経営の回復を後押ししました。加えて、介護と障がいサービスの事業所や保育所などの社会福祉施設、病院や診療所などの医療関係施設、理容院や美容院などの生活衛生関係施設に支援金を給付し、事業者の皆さんの負担を減らしました。支援した事業者や施設からは「物価高騰の影響を受けているため、大いに助かった」や「事業の継続につなげたい」、「利用者に負担を求めなくて済んだ」などの意見が寄せられるなど、事業効果が現れていると考えています。そのほか、引き続き、給食の質と量を維持するため、食材価格の上昇分を市が負担し、保護者の皆さんの経済的な負担を増やさず、栄養バランスと量を保った給食を提供しました。

新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に移行し、アフター・コロナの中で社会経済活動を進める必要があります。また、3年以上にわたるコロナ禍に加え、エネルギー価格や物価の高騰、円安の進行が続き、その影響は市民生活や事業活動の幅広い分野に及び、予測が難しく先行き不透明な状況が続いています。

今後も有効に臨時交付金を活用し、感染拡大の防止を引き続き徹底するほか、物価高や人手不足への対応など、困難な状況にある市民の皆さんや事業者の皆さんに寄り添った支援を迅速かつ的確に推し進めます。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位：円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	★地方単独事業(単の場合)：A=D+E+F / ★国庫補助事業(補の場合)：A=B(C+D+E)+F					実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					A 総事業費	B 国庫補助 対象 事業費	C 国庫 補助額	D 交付金 充当経費	E その他	F 国庫補助 対象外 経費	事業開始 年月日						事業完了 年月日
1	単独	物価高騰住民税非課税世帯支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	物価高騰住民税非課税世帯支援給付金給付事業	①コロナ禍でエネルギー・食料品価格が高騰する中、負担感が大きい住民税非課税世帯を支援するため、1世帯当たり3万円の給付金を給付する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 2,295,000千円 (支援方法：現金給付、支援対象世帯：76,500世帯、単価：1世帯当たり3万円) ・住民税非課税世帯76,200世帯×給付金30,000円 ・特別措置等年度末まで追加支給分300世帯×給付金30,000円 ④令和5年6月1日時点で松山市に住民票があり、世帯全員の令和5年度住民税均等割が非課税の世帯	2,285,910,000	0	0	2,285,910,000	0	0	R5.7.21	R5.12.21	申請率93%以上	給付世帯数 76,197世帯	■国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯等に1世帯あたり3万円の給付を行った。 給付金額 2,285,910,000円	■長期化する物価高の影響で様々な困難に直面した方々に対し、給付金3万円を給付することで、速やかに生活・暮らしの支援を行うことができた。	長寿福祉課
2	単独	物価高騰住民税非課税世帯支援給付金給付事業(事務費)	物価高騰住民税非課税世帯支援給付金給付事業	①コロナ禍でエネルギー・食料品価格が高騰する中、負担感が大きい住民税非課税世帯を支援するため、1世帯当たり3万円の給付金を給付するにあたっての必要な事務経費。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費総額 79,367千円 ・給料(会計年度任用職員) 2,038千円、職員手当等2,790千円、 ・経費333千円、需用費1,755千円、役務費21,439千円、 ・委託料50,774千円、工事請負費238千円 ④令和5年6月1日時点で松山市に住民票があり、世帯全員の令和5年度住民税均等割が非課税の世帯	49,704,172	0	0	49,704,172	0	0	R5.5.17	R6.2.29	申請率93%以上	給付世帯数 76,197世帯	■国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯等に1世帯あたり3万円の給付するため、委託等を行った。	■長期化する物価高の影響で様々な困難に直面した方々に対し、給付金3万円を給付することで、速やかに生活・暮らしの支援を行うことができた。	長寿福祉課
3	単独	移住定住促進事業	移住定住促進事業	①新型コロナウイルス感染症の長期化により、地方移住の機運が高まっている中、本市への移住を推進するため、県外在住の方を対象に、日程や内容を自分で決められる「オーダーメイド型」の移住体感ツアーを開催する。 ②③総事業費 3,376千円 イ：補助金(参加者補助金) ①1,500千円×1式=1,500千円 ロ：委託料 ①1,876千円×1式=1,876千円 ④県外在住の移住希望者	2,431,493	0	0	2,431,000	0	493	R5.6.19	R6.3.31	移住ツアー等に参加して移住した世帯数 15世帯	移住ツアー等に参加して移住した世帯数 43組	■松山の「暮らし」や「仕事」を知ってもらうため、先輩移住者・地元住民との交流や、就職支援機関・不動産会社への相談など『暮らし』という視点で、移住ツアーを行い、本市への移住を後押しした。 ■本ツアーをはじめ、パッケージ型移住体感ツアー、移住フェアなどに参加し、移住した世帯数は、合計43組となった。 【参加者】 ・10組27名 【内訳】 ・委託料 1,875,800円 ・補助金(ツアー参加費補助) 555,693円	■「まつや暮らし」をより具体的に想像できる移住ツアーの行程を提供し、移住希望者に丁寧に寄り添うことで、移住を後押しすることができた。 ■参加者の声をウェブサイトなどに掲載し、移住を検討している方々に届けることで、松山への移住者の増加につなげる好循環を生み出している。	まちづくり推進課
4	単独	市民会館管理運営事業	市民会館管理運営事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業等を行い、来館者の安全・安心につなげる。 ②③総事業費 3,916千円 ・消毒用アルコール 16千円、消毒用アルコールタオル 42千円、消毒液噴霧器 8千円、 ・微酸性電解水 28千円、アルコール消毒液 436千円、ホールの座席消毒 3,258千円 ・透明フィルム 18千円、透明アクリル板 110千円 ④松山市市民会館、北条市民会館	3,463,845	0	0	3,463,000	0	845	R5.4.1	R6.3.31	施設利用が原因のクラスター発生による休館日数 0日	施設利用が原因のクラスター発生による休館日数 0日	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業などを行った。 ・消耗品費 3,463,845円	■令和5年度の入館者数は273,444人で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業などで感染症対策を徹底し、来場者の安全・安心を確保することができた。また、施設利用が原因のクラスター発生による休館日数を0日とすることができた。	スポーツイングリテイ推進課
5	単独	総合コミュニティセンター管理運営事業	総合コミュニティセンター管理運営事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業等を行い、来館者の安全・安心につなげる。 ②③総事業費 1,466千円 ・手指消毒用アルコール 281千円、施設・設備消毒用アルコール 166千円、 ・消毒用ペーパー 620千円、被服予防パーテーション 193千円、 ・アクリル板 132千円、ビニールシートほか 74千円 ④松山市総合コミュニティセンター	247,680	0	0	247,000	0	680	R5.4.1	R6.3.31	施設利用が原因のクラスター発生による休館日数 0日	施設利用が原因のクラスター発生による休館日数 0日	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業などを行った。 ・消耗品費 247,680円	■令和5年度の入館者数は542,722人で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業などで感染症対策を徹底し、来場者の安全・安心を確保することができた。また、施設利用が原因のクラスター発生による休館日数を0日とすることができた。	スポーツイングリテイ推進課
6	単独	松山市文化・スポーツ振興財団事業振興補助金	松山市文化・スポーツ振興財団事業振興補助金	①文化・スポーツ事業の実施に際し、参加者の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入に補助を行い、参加者の安全・安心につなげる。 ②③総事業費 1,088千円 ・消毒用アルコール 250本×4,188円=1,047千円 ・除菌シート 100箱×260円=26千円 ・ビニールシート 1巻×15,000円=15千円 ④公益財団法人 松山市文化・スポーツ振興財団	31,867	0	0	31,000	0	867	R5.4.1	R6.3.31	施設利用が原因のクラスター発生による休館日数 0日	施設利用が原因のクラスター発生による休館日数 0日	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業などを行った。 ・消耗品費 31,867円	■令和5年度の来場者(事業参加者)は延べ49,018人で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業などで感染症対策を徹底し、来場者の安全・安心を確保することができた。また、事業実施による施設でのクラスター発生件数を0件とすることができた。	スポーツイングリテイ推進課
7	単独	中央公園管理運営事業	中央公園管理運営事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業等を行い、来館者の安全・安心につなげる。 ②③総事業費 1,419千円 ・手指消毒液 150千円、清掃用消毒液 250千円、サーマルカメラ 220千円、 ・テーブル 660千円、ペーパータオルほか 139千円 ④松山中央公園	808,592	0	0	808,000	0	592	R5.4.1	R6.3.31	施設利用が原因のクラスター発生による休館日数 0日	施設利用が原因のクラスター発生による休館日数 0日	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業などを行った。 ・消耗品費 808,592円	■令和5年度の入館者数は578,559人で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業などで感染症対策を徹底し、来場者の安全・安心を確保することができた。また、施設利用が原因のクラスター発生による休館日数を0日とすることができた。	スポーツイングリテイ推進課
8	単独	災害用物資資機材整備事業	災害用物資資機材整備事業	①避難所開設時に要配慮者への新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、段ボールベッドや間仕切りなどの災害用物資資機材等を購入する。 ②③ ・段ボールベッドの購入 8,000円×100個×1.1=880千円 ・段ボールベッド用間仕切りの購入 5,000円×100個×1.1=550千円 ・段ボール用マットの購入 3,000円×100個×1.1=330千円 (上記の×1.1は消費税) ④指定避難所 123カ所(公民館41館・小中学校82校)	1,709,928	0	0	1,709,000	0	928	R5.6.29	R5.9.28	避難所での感染防止効果 クラスター発生件数 0件	避難所での感染防止効果 クラスター発生件数0件	■避難所開設時に要配慮者への新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、段ボールベッドや間仕切りなどの災害用物資資機材等を購入した ・段ボールベッド 129個 603千円 ・段ボールベッド用間仕切り 129個 617千円 ・段ボール用マット 129個 491千円	■避難所での感染拡大防止に効果が発揮され、クラスター発生件数を0件とすることができた。	危機管理課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位：円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	★地方単独事業(単の場合)：A=D+E+F / ★国庫補助事業(補の場合)：A=B(C+D+E)+F						実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課
					A 総事業費	B 国庫補助 事業費	C 国庫 補助額	D 交付金 充当経費	E その他	F 国庫補助 対象外 経費	事業開始 年月日	事業完了 年月日					
9	単独	消防局管理事務 (隔日勤務者対応分)	消防局管理事務	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、急速自署以外で応援勤務することになった職員が仮眠時に使用する寝具等及び感染した職員が使用していた寝具等のリースやクリーニングを行い、消防業務を安全に継続する。 ②③ イ：シーツリース料 280枚×366日×4.4円≒451千円 ロ：シーツ洗濯料 160枚×12カ月×352円≒676千円 ハ：寝具リース料 5組×366日×40.7円≒74千円 ニ：寝具洗濯料 5組×12カ月×3,685円≒221千円 ④4本著、5支著、2救急出張所、1救急NS	1,048,316	0	0	1,048,000	0	316	R5.5.9	R6.3.31	消防局等でのクラスター発生件数 0件	消防局等でのクラスター発生件数 0件	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、急速自署以外で応援勤務することになった職員が仮眠時に使用する寝具等及び感染した職員が使用していた寝具などのリースやクリーニングを実施した。 ・使用料及び賃借料 1,048,316円	■職員が新型コロナウイルス感染症に罹患した際には、随時職員が使用していた寝具のクリーニングなどを実施することで、消防局などでのクラスター発生を防ぐことができた。また、随時応援勤務者の寝具などをリースし確保することで、消防業務を安全に継続することができた。	総務課
10	単独	小学校施設維持管理事業 (新型コロナウイルス感染症対策分)	小学校施設維持管理事業	①市立小学校での学校生活や学習時には、新型コロナウイルス感染症対策として、適切な換気の確保が必要がある。児童生徒等の熱中症対策や体調面へ配慮しながら換気の確保を行うには、エアコンの設定温度の変更や長時間使用が必要であり、光熱費の増加を伴うも、児童生徒等の教育環境の充実につなげる。 ②③ 光熱費の増加経費 ・年間光熱費-通常時光熱費(想定)=新型コロナウイルス感染症影響分 441,700千円-400,500千円=41,200千円 ④松山市立小学校 53校	40,110,217	0	0	36,000,000	0	4,110,217	R5.4.12	R6.3.31	新型コロナウイルス感染症(クラスター発生)による休校日数 0日	新型コロナウイルス感染症(クラスター発生)による休校日数 0日	■児童生徒の教育環境の充実を図るため、エアコンを使用している中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、換気を行いながらの授業を行った。 ■衛生環境に配慮した感染症対策の取組で、学校でのクラスター発生の抑制につながった。	■適切に換気を行うことで新型コロナウイルス感染症による休校措置をとるなく、体調面に配慮した教育環境を維持することができた。	学習施設課
11	単独	中学校施設維持管理事業 (新型コロナウイルス感染症対策分)	中学校施設維持管理事業	①市立中学校での学校生活や学習時には、新型コロナウイルス感染症対策として、適切な換気の確保が必要がある。児童生徒等の熱中症対策や体調面へ配慮しながら換気の確保を行うには、エアコンの設定温度の変更や長時間使用が必要であり、光熱費の増加を伴うも、児童生徒等の教育環境の充実につなげる。 ②③ 光熱費の増加経費 ・年間光熱費-通常時光熱費(想定)=新型コロナウイルス感染症影響分 208,000千円-189,000千円=19,000千円 ④松山市立中学校 29校	19,050,504	0	0	16,200,000	0	2,850,504	R5.4.12	R6.3.31	新型コロナウイルス感染症(クラスター発生)による休校日数 0日	新型コロナウイルス感染症(クラスター発生)による休校日数 0日	■児童生徒の教育環境の充実を図るため、エアコンを使用している中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、換気を行いながらの授業を行った。 ■衛生環境に配慮した感染症対策の取組で、学校でのクラスター発生の抑制につながった。	■適切に換気を行うことで新型コロナウイルス感染症による休校措置をとるなく、体調面に配慮した教育環境を維持することができた。	学習施設課
12	単独	介護保険事業特別会計繰出金 (介護事業所サービス提供体制確保事業)	介護保険特別会計事務費等繰出金 (介護事業所サービス提供体制確保事業)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や重症化予防のため、高齢者福祉施設に検査費用を補助する。 ②③総事業費 350千円 ・PCR検査補助 @5,000円×10件=50千円 ・身体検査補助 @1,500円×200件=300千円 ④高齢者福祉施設	175,000	0	0	175,000	0	0	R5.4.28	R5.11.21	高齢者福祉施設等の継続不可 0件	高齢者福祉施設等の継続不可 0件	■高齢者福祉施設などに従事する職員等の新型コロナウイルス感染症の検査費用を補助した。 ・検査人数161人 ・補助額175,000円	■高齢者福祉施設などに従事する職員等が受検した新型コロナウイルス感染症の検査費用を補助することで、事業者の負担を軽減し、事業継続につなげるとともに、陽性者を早期発見することで、感染拡大を防止することができた。	介護保険課
13	単独	松山子育て応援金給付事業	松山子育て応援金給付事業	①コロナ禍での物価高騰等に直面する子育て世帯への生活支援のため、18歳までの児童を養育する子育て世帯に応援金(1世帯当たり1万円、2人目以降の児童1人につき5千円を加算)を給付する。令和5年3月31日までに生まれた新生児のうち、4月以降の申請となる新生児への給付を行う。 ②③総事業費 2,574千円 イ：応援金 2,550千円 ・1人目300世帯×0.7×10千円=2,100千円 ・2人目以降300世帯×0.3×5千円=450千円 ロ：事務費(郵送料) 24千円 ④平成16年4月2日から令和5年3月31日までに生まれた児童を養育する世帯で、4月以降に申請した世帯	1,602,552	0	0	1,602,000	0	552	R5.4.1	R5.5.31	支給世帯数 300世帯	支給世帯数 208世帯	■コロナ禍での物価高騰等に直面する子育て世帯の生活を支援するため、18歳までの児童を養育する子育て世帯に、子育て応援金(1世帯当たり1万円、2人目以降の児童1人につき5千円を加算した額)を給付した。 ・応援金 1,590千円 ・1人目 109人×10千円=1,090千円 ・2人目以降100人×5千円=500千円 ・事務費(郵送料) 13千円	■所得制限を設けず子育て応援金を給付することで、子育て世帯の経済的負担の軽減につなげることができた。 ■多くの対象者に申請不要でプッシュ型給付を行い、手続きの負担軽減と迅速な給付を行った。	子育て支援課
14	単独	商店街等需要喚起支援事業	商店街等需要喚起支援事業	①コロナ禍の物価高騰の影響を受ける市内商店街等が取り組むポイント上乗せなどのキャンペーンなどの需要喚起策を支援することで、落ち込んだ市内消費を喚起する。 ②③総事業費 26,400千円 市内商店街等が行う需要喚起策への支援 ・事業費50万円を超える場合 上限1,200千円(補助率8/10)×22団体≒26,400千円 ④市内商店街等	12,271,000	0	0	11,529,000	0	742,000	R5.5.25	R6.3.31	支援件数 22件	支援件数 11件	■商店街等が消費促進のために実施する取り組みの経費を補助した。 (商店街等が独自に発行するプレミアム付商品券、割引クーポン券、ポイントの上乗せ、抽選会での景品交換等) ・支援件数 11件 ・金額 12,271,000円	■支援件数は見込みより少なかったものの、商店街等の知恵と工夫により需要喚起策を実施することで、商業の振興及び地域経済の活性化に役立った。 ■商品券や割引券の利用をきっかけに、商店街へ足を運ぶ機会を増やすことで販売促進につなげることができた。	企業立地・産業創出課
15	単独	ニューノーマル対応促進事業	ニューノーマル対応促進事業	①コロナ禍の物価高騰の影響を受ける市内中小企業がウィズコロナ時代に必要な変化に対応するため、ITツールの活用やRPAの導入等によるデジタル化を支援し、事業の効率化につなげる。 ②③総事業費 25,000千円 イ：市内中小企業等に対し、経理・会計などのバックオフィス業務等のデジタル化、システムやコミュニケーションツール等のソフトウェア環境、専門家によるコンサルティング経費等を助成 ・500千円×20件=10,000千円 ロ：DX推進モデル企業に対するコンサルティングのほか、既存サービスや製品、ビジネスモデルを変革するために必要な経費等を助成 ・2,000千円×5件=10,000千円 ハ：経営者層をターゲットに、DX推進に取り組む企業を密着し、取組過程でのつまづきや苦悩などを含めた事例を紹介する番組を作成 ・5,000千円×1式=5,000千円 ④中小企業等	22,644,000	0	0	20,000,000	0	2,644,000	R5.7.7	R6.3.31	デジタル枠補助件数 20件 DX推進枠補助件数 5件	デジタル枠補助件数 62件 DX推進枠補助件数 3件	■新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けながらも、業務の生産性の向上を図るため、国の補助事業などを活用しITツールの導入するなど、業務のデジタル化を推進する中小企業などを支援することができた。 ・松山市デジタル化推進補助金 交付件数 62件 交付金額 16,787千円 ■新型コロナウイルス感染症の感染拡大後、企業活動及び社会構造の急激な変化が進む中、DXを推進し、生産性の向上や人手不足の解消などを図るため、先進的にDXに取り組む市内の中小企業などを支援することができた。 ・松山市DX推進補助金 交付件数 3件 交付金額 5,857千円	■市内企業のデジタル化やDXを推進することで、業務の生産性の向上や人手不足の解消などにつなげることができ、地域経済を活性化することができた。また、多様な働き方や企業のデジタル化を促進することができた。	ふるさと納税・経営支援課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位：円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	★地方単独事業(単の場合)：A=D+E+F / ★国庫補助事業(補の場合)：A=B(C+D+E)+F						実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課
					A 総事業費	B 国庫補助 事業費	C 国庫 補助額	D 交付金 充当経費	E その他	F 国庫補助 対象外 経費	事業開始 年月日	事業完了 年月日					
16	単独	中小企業資金貸付事業 (利子補給・信用保証事業)	中小企業資金貸付事業	①新型コロナウイルス感染症の長期化やコロナ禍のエネルギー価格高騰・物価高騰の影響を受ける、中小企業者等(市融資制度利用者(上限80億円))に対して、利子補給等を行うことで、経済的な負担を緩和し、企業破綻を防ぐ。 ②③総事業費 利子補給金(年1.0%徴収)・信用保証料(無利子) = 335,300千円 イ：令和5年度市制度融資利子補給 33,300千円 ・無利子<振興資金 212件・経営安定化資金362件、16,300千円> ・借 換<経営安定化資金500件、17,000千円> ロ：令和5年度制度融資信用保証料(無利子) 302,000千円 ・無利子<振興資金 212件・経営安定化資金 362件、93,000千円> ・借 換<経営安定化資金500件、209,000千円> ④感染症及び物価高騰の影響により経営の安定に支障を生じている中小企業者等	145,573,761	0	0	85,780,000	0	59,793,761	R5.5.15	R6.3.31	支援を行った事業者の継続不可 0件	支援を行った事業者の継続不可 0件	■新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業者などに、融資の際の利子補給・保証料補助を行い、事業の継続を支援した。 ・融資件数 804件 ・融資額 5,239,174千円	■新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少した中小企業者などに、無利子・信用保証料なしの融資制度を提供し、経済的な負担を軽減することで、資金繰りの支援や事業の継続につなげることができた。	ふるさと納税・経営支援課
17	単独	松山しごと創造センター運営事業	松山しごと創造センター運営事業	①新型コロナウイルス感染症の長期化や物価高騰の影響を受けた求職者等の就労に関する悩みに対応するため、キャリアコンサルタントを配置した相談体制を構築する。 ②③総事業費 2,200千円 イ：キャリアコンサルタント @18,000円×1人×100=1,800千円 ロ：事務費 400千円 ④感染症や物価高騰の影響を受けた市内の求職者等	2,165,900	0	0	2,165,000	0	900	R5.4.3	R6.3.31	就労相談件数 350件	就労相談件数 290件	■新型コロナウイルス感染症の長期化や物価高騰の影響を受けた求職者等の就労に関する悩みに対応するため、キャリアコンサルタントを配置し、相談体制を強化した。 ・就労相談件数 290件	■専門家による就労相談の態勢を整え、幅広い年代の方が安心して相談できる場所を提供することができた。	ふるさと納税・経営支援課
18	単独	ウィズコロナ雇用促進事業 (採用情報ホームページ導入支援補助金)	ウィズコロナ雇用促進事業	①コロナ禍の物価高騰の影響を受けた市内中小企業等の採用環境を整備し、新たな人材を確保するため、採用情報を発信するホームページの新設又は改修に取組む中小企業者等を支援する。 ②③総事業費 9,000千円 イ：採用情報ホームページの新設又は改修に要した費用の1/2以下の額(補助上限300千円) 300千円×30件=9,000千円 ④市内中小企業等	9,060,900	0	0	9,060,000	0	900	R5.5.18	R6.3.31	申請件数 30件	申請件数 36件	■コロナ禍や物価高騰の影響を受けた市内中小企業等の採用環境を整備し、新たな人材を確保するため、採用情報を発信するホームページの新設・改修を支援した。 ・支援件数 36件 ・補助金額 9,061千円	■補助金利用者への聞き取り調査では、「ホームページを開発したこと、求職者からの問合せが増え、採用につながった。」や「ホームページで求職者に職場の雰囲気や業務内容を伝えることができ、採用のミスマッチを防ぐことができた。」などの意見があり、市内中小企業等の採用活動を支援することができたと考えている。	ふるさと納税・経営支援課
19	単独	松山市プレミアム付商品券事業 (第1弾・物価高騰対応分)	松山市プレミアム付商品券事業	①エネルギー価格や原材料価格などのコロナ禍の物価高騰による影響を緩和するため、プレミアム付商品券の発行とキャッシュレスポイントの還元を行うことで、個人消費を喚起し、市内経済の活性化を図るとともに、生活者の支援につなげる。 ②③総事業費 575,000千円 市・関係機関で設立した実行委員会を通じ、市内の店舗で利用できるプレミアム付商品券を発行する。商品券5,000円分を4,000円で販売(プレミアム率20%)する。また、キャッシュレス還元事業も併せて行う。 イ：商品券 ・5,000円(500円×10枚) プレミアム分 1,000円×30万セット=300,000千円 ロ：キャッシュレス還元 96,000千円 ハ：事務費等 179,000千円 ④市内の事業者及び生活者	563,039,066	0	0	563,000,000	0	39,066	R5.7.3	R6.3.26	消費効果(最終需要額) 約60億円	【商品券】 ・参加店舗数 2945店舗 ・商品券販売枚数 5,103,460枚 ・商品券換金枚数 5,090,401枚 【キャッシュレスポイント還元】 ・対象キャッシュレスサービス まちペイ、エフカ ・還元実績 168,613,922円相当	■エネルギー・原材料価格等の高騰が消費に与える影響を緩和・下支えするとともに、市内の需要を喚起し、本市経済の活性化につなげることができた。 ■市内店舗で30億円を超える消費を生み出した。 【商品券】約25億円 【キャッシュレスポイント還元】 還元総額 約1.6億円 還元率25% ⇒ 約8億円 【キャッシュレスポイント還元】 ・対象キャッシュレスサービス(地元) まちペイ、エフカ ・還元実績 168,613,922円相当 【事業費】963,039,066円	■エネルギー・原材料価格等の高騰が消費に与える影響を緩和・下支えするとともに、市内の需要を喚起し、本市経済の活性化につなげることができた。 ■参加店舗アンケート(回答：725店舗)では、「売上げが増加した店舗」が29.9%、「来店客数が増加した店舗」が27.0%あり、消費喚起に効果があった。また、市民アンケート(回答：5,613人)では、「物価高騰対策として家計の支援につながった」と回答した方が割合を超え、市民の家計支援策としても高い評価を得ることができた。	企業立地・産業創出課
20	単独	人材確保・生産性向上チャレンジ事業	人材確保・生産性向上チャレンジ事業	①エネルギー価格高騰などコロナ禍の物価高騰の影響を受ける市内中小企業等の負担を緩和し、人手不足を乗り切るため、人材確保を目的とした求人活動等に要する経費や、生産性向上のための機器等を導入する経費の一部を補助し、人手不足解消、生産性向上につなげる。 ②③総事業費 225,122千円 イ：人材確保(採用活動強化充実補助金) 300千円×60件=18,000千円 ロ：人材確保(成功報酬型人材紹介サービス利用補助金) 【新卒・中途】500千円×50件=25,000千円 【高度人材】1,500千円×2件=3,000千円 ハ：生産性向上支援補助金 1,000千円×175件=175,000千円 ニ：事務費等 4,122千円 ④中小企業等	221,423,000	0	0	200,640,000	0	20,783,000	R5.8.14	R6.3.31	(人材確保) ・採用強化充実補助金 60件 ・成功報酬型人材紹介サービス利用補助金【新卒・中途】50件、【高度人材】2件 (生産性向上) ・生産性向上支援補助金 175件	(人材確保) ・採用強化充実補助金 100件 ・成功報酬型人材紹介サービス利用補助金【新卒・中途】29件【高度人材】0件 (生産性向上) ・生産性向上支援補助金 182件	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大後、人材不足で厳しい経営を強いられる中、人材確保・生産性向上に取り組む事業者を支援した。 ・採用強化充実補助金 補助件数 100件 補助金額 18,297千円 ・成功報酬型人材紹介サービス利用補助金 補助件数 29件 補助金額 14,708円 ・生産性向上支援補助金 補助件数 182件 補助金額 188,718千円	■コロナ禍の物価高騰の影響を受ける市内中小企業等の負担を緩和し、人手不足を乗り切るため、人材確保を目的とした求人活動等に要する経費や、生産性向上のための機器等を導入する経費の一部を補助することで、人手不足解消や、生産性の向上につなげることができた。	ふるさと納税・経営支援課
21	単独	医療施設等物価高騰対策緊急支援事業	医療施設等物価高騰対策緊急支援事業	①コロナ禍の物価高騰の影響を受けている医療施設等に支援金を給付し、事業者の負担を軽減するとともに、安定的な運営を支援する。 ②③総事業費 167,201千円(支援金 166,822千円、事務費 379千円) イ：支援金 166,822千円 ・病院：40施設(単価384千円(＋病床加算5千円/床)) = 47,365千円 ・有床診療所：61施設(単価384千円) = 23,424千円 ・無床診療所：604施設(単価32千円) = 19,728千円 ・助産所：7施設(単価45千円) = 315千円 ・薬局・歯科技工所・施術所：1,066施設(単価15千円) = 15,990千円 ロ：事務費(郵送料等) 379千円 ④病院：40施設、有床診療所：61施設、無床診療所：604施設、助産所：7施設、薬局：249施設、歯科技工所：113施設、施術所：704施設	155,309,714	0	0	155,309,000	0	714	R5.7.21	R5.11.30	支援を行った施設の継続不可 0件	支援を行った施設の継続不可 0件	■新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、物価高騰の影響を受けている医療施設などに、事業者の負担を軽減するため、支援金を給付した。 ・支援件数 1,353施設 ・支援金額 155,110,000円 ・事務費 199,714円	■新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、物価高騰の影響を受けている医療施設などに支援金を給付することで、事業者の負担を軽減するとともに、市民の安定的な生活衛生サービスの確保に貢献することができた。 ■支援した施設からは、「コロナ対応に加え、物価高騰によりさらに厳しい経営状態の中、迅速に支援いただき大いに助かった。」との意見が多く寄せられており、事業の効果は十分に発現していると考えている。	医事業課
22	単独	生活衛生関係施設物価高騰対策緊急支援事業	生活衛生関係施設物価高騰対策緊急支援事業	①原油価格や電気・ガス料金などコロナ禍の物価高騰の影響を受ける理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場の負担を軽減し、生活衛生サービスの安定的な提供を確保する。 ②③総事業費 61,363千円 イ：支援金 60,930千円 ・理容所・美容所：30千円×1,841施設=55,230千円 ・クリーニング所：60千円× 83施設= 4,980千円 ・一般公衆浴場：120千円× 6施設= 720千円 ロ：事務費 433千円 ④令和5年6月1日時点で、理容師法、美容師法、クリーニング業法及び公衆浴場法に係る許可等を受け、市内で運営する者	51,405,884	0	0	51,405,000	0	884	R5.7.25	R5.10.31	支援件数 1,930施設	支援件数 1,611施設	■原油価格や電気・ガス料金その他の物価の高騰の影響を受ける一般公衆浴場、クリーニング所、理容所及び美容所に支援金を給付することで、事業者の負担を軽減するとともに、事業者の負担を軽減するため、支援金を給付した。 ・支援件数 1,611件 ・支援金額 51,060,000円 ・事務費 345,884円	■原油価格や電気・ガス料金その他の物価の高騰の影響を受ける一般公衆浴場、クリーニング所、理容所及び美容所に支援金を給付することで、事業者の負担を軽減するとともに、市民の安定的な生活衛生サービスの確保につなげることができた。 ■生活衛生施設営業者からは、「物価高騰の影響を受けているため、支援金は大変ありがたい。事業継続につなげたい。」との意見があり、事業効果が発現していると考えている。	生活衛生課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位：円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A	★地方単独事業(単の場合)：A=D+E+F / ★国庫補助事業(補の場合)：A=B(C+D+E)+F					実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課
					総事業費	国庫補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E その他	F 国庫補助対象外経費	事業開始年月日	事業完了年月日					
23	単独	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(介護事業所)	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(介護事業所)	①コロナ禍の物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(介護施設)に支援金を給付し、事業者の負担を軽減するとともに、安定的なサービスの確保につなげる。 ②③総事業費 73,961千円 イ：支援金 73,350千円 ・入所系 120千円×316施設=37,920千円 ・通所系 60千円×315施設=18,900千円 ・訪問系 30千円×551施設=16,530千円 □：事務費 61千円 ・データ入力業務 400千円、通信書類郵送料 84円×1,182施設=100千円、94円×1,182施設=111千円 ④介護事業所	71,666,477	0	0	71,666,000	0	477	R5.7.7	R5.11.16	支給件数 1,182施設	支給件数 1,153施設	■物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(介護施設)の金銭的負担を軽減し、安定的なサービスを確保するため、支援金を給付した。 ・支給件数1,153件 ・支援金額71,070,000円	■物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(介護施設)に支援金を給付し、事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担軽減を妨ぎ、安定的なサービスの確保につなげることができた。	介護保険課
24	単独	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(高齢者施設)	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(高齢者施設)	①コロナ禍の物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(高齢者施設)に支援金を給付し、事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担軽減を妨ぎ、安定的なサービスの確保につなげる。 ②③総事業費 15,262千円 イ：支援金 15,240千円 ・入所系 120千円×127施設=15,240千円 □：事務費 22千円 ・通知書類郵送料 84円×127施設×2回=22千円 ④養護老人ホーム、有料老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅(※公立の施設は除く)	14,660,696	0	0	14,660,000	0	696	R5.7.27	R5.11.30	支給件数 127施設	支給件数 122施設	■支援金支給件数 高齢者施設122施設 @120千円×122施設=14,640,000円 通信運搬費 20,696円	■コロナ禍の物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(高齢者施設)に支援金を給付し、事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担軽減を妨ぎ、安定的なサービスの確保につなげることができた。	長寿福祉課
25	単独	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(障害福祉サービス事業所)	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(障害福祉サービス事業所)	①コロナ禍の物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(障害福祉サービス事業所)に支援金を給付し、事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担軽減を妨ぎ、安定的なサービスの確保につなげる。 ②③総事業費 38,756千円 イ：支援金 38,700千円 ・入所系(短期入所、施設入所支援、共同生活援助) 120千円×100施設=12,000千円 ・通所系(生活介護、就労移行支援、放課後等デイサービスなど) 60千円×330施設=19,800千円 ・訪問系(居宅介護、重度訪問介護、障害児相談支援事業など) 30千円×230施設=6,900千円 □：事務費 56千円 ・通知書類郵送料等 56千円 ④障害福祉サービス事業所	37,708,129	0	0	37,708,000	0	129	R5.7.25	R5.11.16	支給件数 637事業所	支給件数 629事業所	■コロナ禍での物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(障害福祉サービス事業所)に、事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担軽減を妨ぐため、支援金を給付した。 ・入所系施設120千円×103施設12,360,000円 ・通所系施設 60千円×318施設19,080,000円 ・訪問系施設 30千円×208施設 6,240,000円 ・事務費(通信運搬費) 28,129円	■コロナ禍での物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(障害福祉サービス事業所)に支援金を給付することで、事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担軽減を妨ぎ、安定的なサービスの確保につなげることができた。	障がい福祉課
26	単独	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(救護施設)	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(救護施設)	①コロナ禍での物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(救護施設)に支援金を給付し、事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担軽減を妨ぎ、安定的なサービスの確保につなげる。 ②③総事業費 120千円 イ：支援金 120千円 ・入所系 120千円×1施設=120千円 ④救護施設(丸山荘)	120,000	0	0	120,000	0	0	R5.7.28	R5.8.10	支給件数 1施設	支給件数 1施設	■コロナ禍での物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(救護施設)に、事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担軽減を妨ぐため、支援金を給付した。 ・入所系施設 120千円×1施設=120,000円	■コロナ禍での物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(救護施設)に支援金を給付することで、事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担軽減を妨ぎ、安定的なサービスの確保につなげることができた。	生活福祉総務課
27	単独	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(児童クラブ等)	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(児童クラブ等)	①コロナ禍での物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(児童クラブ等)に支援金を給付し、事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担軽減を妨ぎ、安定的なサービスの確保につなげる。 ②③総事業費 11,318千円 イ：支援金 11,280千円 ・入所系 5カ所= 600千円 ・通所系 60千円×150カ所=9,000千円 ・訪問系 30千円× 56カ所=1,680千円 □：事務費 38千円 ・通知書類郵送料 84円×211カ所=18千円、94円×211カ所=20千円 ④児童養護施設、乳児院、児童クラブ、子育てひろば、利用者支援事業、自立援助ホーム、ファミリーホーム、里親	10,482,447	0	0	10,482,000	0	447	R5.7.26	R5.9.29	支給件数 211カ所	支給件数 184カ所	■コロナ禍での物価高騰の影響を受ける児童クラブ等の安定的なサービスの確保につなげるため支援金を給付した。 ・支援金額 入所系 120千円× 5カ所= 600千円 通所系 60千円×150カ所=9,000千円 訪問系 30千円× 29カ所= 870千円 ・支援対象者：児童養護施設、乳児院、児童クラブ、子育てひろば、利用者支援事業、自立援助ホーム、ファミリーホーム、里親	■支援金を184カ所に給付したことで、コロナ禍での物価高騰によるサービスの低下や利用者への負担軽減を防ぐとともに、事業の安定的な継続を支援することができた。児童クラブ等から「値上げをせずに済んだ」との意見があり事業効果が現れていると考えている。	こどもえかお課
28	単独	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(私立保育所等)	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(私立保育所等)	①コロナ禍の物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(私立保育所等)に支援金を給付し、事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担軽減を妨ぎ、安定的なサービスの確保につなげる。 ②③総事業費 11,970千円 イ：支援金 11,970千円 ・通所系 60千円×194施設=11,640千円 ・訪問系 30千円× 11施設= 330千円 ④市内で私立保育所等を運営している事業者	11,520,000	0	0	11,520,000	0	0	R5.7.6	R6.3.31	支給件数 205施設	支給件数 196施設	■コロナ禍での物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(私立保育所等)に、業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担軽減を妨ぐため、支援金を給付した。 ・支援施設数 196施設 支援金額 11,520,000円	■支援金を196施設に給付したことで、コロナ禍での物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(私立保育所等)の事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担軽減を妨ぎ、安定的なサービスの確保につなげることができた。	保育・幼稚園課
29	単独	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(運営委託園)	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(運営委託園)	①コロナ禍の物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(運営委託園)に支援金を給付し、事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担軽減を妨ぎ、安定的なサービスの確保につなげる。 ②③総事業費 600千円 イ：支援金 600千円 ・通所系 60千円×10施設=600千円 ④市から保育所の運営委託を受託している事業者	600,000	0	0	600,000	0	0	R5.7.6	R6.3.31	支給件数 10施設	支給件数 10施設	■コロナ禍での物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(運営委託園)に、業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担軽減を妨ぐため、支援金を給付した。 ・支援施設数 10施設 支援金額 600,000円	■支援金を10施設に給付したことで、コロナ禍での物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(運営委託園)の事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担軽減を妨ぎ、安定的なサービスの確保につなげることができた。	保育・幼稚園課
30	単独	物資共同購入事業(学校給食食材費の価格上昇分臨時負担事業)	物資共同購入事業	①エネルギー・食料品価格等のコロナ禍の物価高騰の影響で、学校給食用食材の価格も上昇している中、保護者等の経済的負担を増やすことなく、給食の質と量を維持するため、その価格上昇分を市が負担する。 ②③総事業費 145,503千円(価格上昇分を1食あたり単価で負担) ・小学校：単価25円×25,500人×予定143食=91,163千円 ・中学校：単価30円×12,500人×予定143食=53,625千円 ・幼稚園：単価25円× 200人×予定143食 715千円 ④市立小中学校、市立幼稚園、県立西中等教育学校、県立北高中島分校	139,875,755	0	0	139,875,000	0	755	R5.7.1	R6.3.31	給食費の値上げ実施施設 0 支援学校等数 88施設 (市立小学校 53校、市立中学校 29校、市立幼稚園 4園、県立学校 2校)	支援学校等数 88施設 (市立小学校 53校、市立中学校 29校、市立幼稚園 4園、県立学校 2校)	■全国的に物価高騰が続く中、学校給食用食材の価格も上昇しているが、保護者などの経済的負担を増やすことなく、給食の質と量を維持するため、その価格上昇分を市が負担した。 ・市立小学校 53校 補助金額 90,101,610円 ・市立中学校 29校 補助金額 47,465,681円 ・市立幼稚園 4園 補助金額 752,372円 ・県立学校 2校 補助金額 1,556,092円	■松山市が給食を提供している88施設に対し、給食用食材価格の高騰分を市が負担することで、保護者の経済的負担を増やすことなく、子どもたちに栄養バランスの取れた給食を提供することができた。	保健体育課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位：円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事業事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A		★地方単独事業(単の場合)：A=D+E+F / ★国庫補助事業(補の場合)：A=B(C+D+E)+F					実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課
					総事業費	国庫補助対象事業費	C	D	E	F	事業開始年月日	事業完了年月日						
													国庫補助額					
31	単独	待機児童対策・保育の質向上事業 (保育所等給食食材費の価格上昇分臨時負担事業)	待機児童対策・保育の質向上事業 (保育所等給食食材費の価格上昇分臨時負担事業)	①コロナ禍の物価高騰の影響で、給食用食材の価格が高騰する中、栄養バランスと量が維持された給食を園児に提供するため、私立保育所等に食材購入費用を支援する。 ②③総事業費 44,640千円 定員ごとに単価を設定 ・19名以下：60千円×74施設=4,440千円 ・49名以下：100千円×39施設=3,900千円 ・99名以下：300千円×39施設=11,700千円 ・199名以下：400千円×26施設=10,400千円 ・299名以下：700千円×7施設=4,900千円 ・399名以下：900千円×2施設=1,800千円 ・400名以上：1,500千円×5施設=7,500千円 ④市内で私立保育所等を運営している事業者	37,700,000	0	0	37,700,000	0	0	0	R5.7.6	R6.3.31	給食費の値上げ実施施設 0 支給件数 192施設	給食費の値上げをしていない施設数 162施設	■新型コロナウイルス感染症の影響が続くコロナ禍で、給食用食材の価格が高騰している中、これまでどおりの栄養バランスと量が維持された給食を提供するため、私立保育所などに食材購入費用を支援した。 ・支援施設数 162施設 補助金額 37,700,000円	■162施設に、給食用食材の高騰分の支援を行うことで、保護者の経済的負担を抑えながら、これまでどおりの栄養バランスと量が維持された給食を提供することができた。	保育・幼稚園課
32	単独	保育所事務費(運営委託園) (保育所等給食食材費の価格上昇分臨時負担事業)	保育所事務費 (保育所等給食食材費の価格上昇分臨時負担事業)	①コロナ禍の物価高騰の影響で、給食用食材の価格が高騰する中、栄養バランスと量が維持された給食を園児に提供するため、公立委託園に食材購入費用を支援する。 ②③総事業費 3,800千円 定員ごとに単価を設定 ・99名以下：300千円×5施設=1,500千円 ・199名以下：400千円×4施設=1,600千円 ・299名以下：700千円×1施設=700千円 ④市内から保育所等の運営委託を委託している事業者	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	R5.7.6	R6.3.31	給食費の値上げ実施施設 0 支給件数 10施設	給食費の値上げをしていない施設数 10施設	■新型コロナウイルス感染症の影響が続くコロナ禍で、給食用食材の価格が高騰している中、これまでどおりの栄養バランスと量が維持された給食を提供するため、公立委託園に食材購入費用を支援した。 ・支援施設数 10施設 補助金額 3,800,000円	■公立委託園10施設に、給食用食材の高騰分の支援を行うことで、保護者の経済的負担を抑えながら、これまでどおりの栄養バランスと量が維持された給食を提供することができた。	保育・幼稚園課
33	単独	保育所事務費(公立直営園) (保育所等給食食材費の価格上昇分臨時負担事業)	保育所事務費 (保育所等給食食材費の価格上昇分臨時負担事業)	①コロナ禍の物価高騰の影響で、給食用食材の価格が高騰する中、栄養バランスと量が維持された給食を園児に提供するため、公立保育所等の食材購入費用のうち価格上昇分を市が負担する。 ②③総事業費 4,427千円 (4月児童数)×(月単価)×(月数)×(児童増加率) ・999人×468.75円(18.75円×25日)×9カ月×1.0502=4,427千円 ④公立直営保育所13施設、公立直営認定こども園2施設	3,283,088	0	0	3,283,000	0	88	0	R5.7.6	R6.3.31	給食費の値上げ実施施設 0 支援件数 15施設	給食費の値上げ実施施設 0 支援件数 15施設	■新型コロナウイルス感染症の影響が続くコロナ禍で、給食用食材の価格が高騰している中、これまでどおりの栄養バランスと量が維持された給食を提供するため、公立保育所の食材購入費用のうち価格上昇分に交付金を充当した。 ・対象施設数 15施設 上昇金額 3,283,088円	■給食用食材の価格上昇分に、臨時交付金を充当することで、保護者の経済的負担を抑えながら、これまでどおりの栄養バランスと量が維持された給食を提供することができた。	保育・幼稚園課
34	単独	出産世帯応援事業	出産世帯応援事業	①コロナ禍の物価高騰の中、経済的理由で出産を諦めることがないよう、出産後に要する子育て経費の一部を助成し、子どもを持ちたい夫婦の経済的負担の軽減を図る。 ②③総事業費 217,005千円(うち県補助91,425千円、うち市負担125,580千円) イ：補助金 201,800千円 ・出産時夫婦とも29歳以下 859人×200千円=171,800千円 ・出産時夫婦どちらか30歳以上 150人×200千円=30,000千円 ロ：事務費 15,205千円 ④令和5年4月1日以降に生まれた児童の養育者	133,637,620	0	0	71,950,000	61,687,525	95	0	R5.6.30	R6.3.31	令和5年度出生数 2,971人	令和5年度出生数(松山市の人口動態 令和5年) 3,126人	■出産した世帯に計641件、総額125,095千円の補助金を交付して、経済的な支援を行った。 【補助金額の内訳】 ・夫婦ともに29歳以下の世帯 595件、116,240千円 ・夫婦いずれか30歳以上の非課税世帯 46件、8,850千円	■コロナ禍の物価高騰の中、出産に係る費用を補助することで、出産世帯の経済的負担の軽減につなげた。	子育て支援課
35	単独	松山空港利用促進協議会負担金事業 【松山空港国際線需要回復促進事業】	松山空港利用促進協議会負担金事業	①コロナ禍の物価高騰の影響で落ち込んだ松山空港国際線の航空需要を喚起し、早期に回復させるため、ソウル線の運航と利用促進に必要な経費を県と連携して支援する。 ②③総事業費 11,844千円 イ：令和5年3月26日から週5便で運航再開したソウル線の利用促進(増便2便分) 松山空港利用促進協議会への負担金 25,036千円(負担割合 県：市=3：1) 内、市負担分6,238千円 ロ：令和5年10月29日から週7便へ増便するソウル線の利用促進(増便2便分) 松山空港利用促進協議会への負担金 22,344千円(負担割合 県：市=3：1) 内、市負担分5,586千円 ④松山空港利用促進協議会	7,173,000	0	0	7,173,000	0	0	0	R5.8.21	R6.3.31	ソウル線の搭乗率 80%	ソウル線の搭乗率 86%	■コロナ禍の物価高騰の影響で落ち込んだ松山空港国際線の航空需要を喚起し、早期に回復させるため、「松山空港利用促進協議会」が実施するバスポート取得経費や外国人技能実習生帰国時の手荷物料金等の一部補助など、ソウル線の運航と利用促進に必要な経費を県と連携して支援した。 令和5年度ソウル線乗降客数 99,867人	■「松山空港利用促進協議会」が実施するバスポート取得経費や外国人技能実習生帰国時の手荷物料金等の一部補助など、ソウル線の運航と利用促進に必要な経費を県と連携して支援することで、目標としていたソウル線の搭乗率80%を上回ることができた。	都市・交通計画課
36	単独	国際観光客誘致促進事業	国際観光客誘致促進事業	①コロナ禍で落ち込んだインバウンド需要の早期回復と、エネルギー価格高騰など物価高騰の影響を受ける地域経済の活性化のため、ソウル線の継続運航や釜山線の新規就航に伴い、韓国旅行客を支援し、観光基盤づくりを行う。 ②③総事業費 30,535千円 松山空港国際線の直行就航地である韓国をターゲットとした誘客プロモーションの強化等 ・韓国個人旅行者誘客事業 17,680千円 ・韓国団体旅行者バス助成事業 800千円 ・松山-釜山線利便性向上支援事業 8,680千円 ・松山市観光施設無料券配布事業 3,375千円 ④愛媛・韓国経済観光交流推進協議会	30,535,000	0	0	30,535,000	0	0	0	R5.9.7	R6.3.31	・松山空港国内線及び国際線の利用の早期回復 ・令和5年10月ソウル直行便が週5便から7便に増便(搭乗率83.9%) ・令和5年11月釜山直行便が週3便で新規就航(搭乗率83.8%) ・ソウル直行便の運航継続(搭乗率80%) ・釜山線直行便の運航継続(搭乗率80%) ・韓国からの外国人宿泊者数 25,000人 ・韓国観光客の入込客数 34,000人	・令和5年10月ソウル直行便が週5便から7便に増便(搭乗率83.9%) ・令和5年11月釜山直行便が週3便で新規就航(搭乗率83.8%) ・韓国からの外国人宿泊者数 25,000人 ・韓国観光客の入込客数 34,000人	■コロナ禍で落ち込んだインバウンド需要の早期回復のため、ソウル線の増便や釜山線の新規就航に向けて、「愛媛・韓国経済観光交流推進協議会」が実施する誘客プロモーションの強化等に必要経費を支援した。	■「愛媛・韓国経済観光交流推進協議会」が実施する韓国をターゲットとした誘客プロモーションの強化等に必要経費を県と連携して取り組むことで、コロナ禍で減少したインバウンド需要の早期回復につなげることができた。	観光・国際交流課
37	単独	松山空港利用促進協議会負担金事業 【松山空港国際線需要回復促進事業(釜山線)】	松山空港利用促進協議会負担金事業	①コロナ禍の物価高騰の影響で落ち込んだ松山空港国際線の航空需要を喚起し、早期に回復させるため、釜山線の運航と利用促進に必要な経費を県と連携して支援する。 ②③総事業費 11,931千円 松山空港利用促進協議会への負担金 47,726千円(負担割合 県：市=3：1) 内、市負担分11,931千円 ④松山空港利用促進協議会	9,652,000	0	0	9,652,000	0	0	0	R6.2.9	R6.3.31	釜山線の搭乗率 80%	釜山線の搭乗率 85%	■コロナ禍の物価高騰の影響で落ち込んだ松山空港国際線の航空需要を喚起し、早期に回復させるため、「松山空港利用促進協議会」が実施するバスポート取得経費や外国人技能実習生帰国時の手荷物料金等の一部補助など、釜山線の運航と利用促進に必要な経費を県と連携して支援した。 令和5年度釜山線乗降客数 22,481人	■「松山空港利用促進協議会」が実施するバスポート取得経費や外国人技能実習生帰国時の手荷物料金等の一部補助など、釜山線の運航と利用促進に必要な経費を県と連携して支援することで、目標としていた釜山線の搭乗率80%を上回ることができた。	都市・交通計画課
38	単独	商店街空き店舗出店促進事業	商店街空き店舗出店促進事業	①コロナ禍からの地域経済の回復を目指し、空き店舗を減らし、商店街の魅力高め、まちの賑わいを創出するため、商店街の空き店舗への新規出店者に対し、出店奨励金を給付する。 ②③総事業費 11,800千円 中央商店街：240,000円/月×2ヶ月×20件=9,600千円 その他商店街：110,000円/月×2ヶ月×10件=2,200千円 ④対象となる空き店舗を賃借し、営業を新たに開始する事業者	1,109,000	0	0	875,000	0	234,000	0	R6.3.6	R6.3.31	支援件数 30件	支援件数 10件	■長引くコロナ禍の影響などで高止まりする商店街の空き店舗率を改善するため、商店街に立地する空き店舗への出店者に対し、出店奨励金を給付し、出店を促進した。 ・支援件数 10件 ・金額 1,109,000円	■コロナ禍の長期化や物価高の影響などにより出店者数は見込みより少なかったものの、10件の新規出店を後押しすることができ、厳しい状況にある商店街の下支えとなる支援ができた。	企業立地・産業創出課
39	単独	新型コロナウイルス感染症対策利子補給金積立事業	新型コロナウイルス感染症対策利子補給金積立事業	①エネルギー価格や原材料価格などのコロナ禍の物価高騰や感染症による影響を緩和し、後年度の市制度融資の利子補給に充当するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を原資として、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金に積み立てを行う。 ②基金 ③年間約50億円を融資した場合の利子補給(1.0%、最大7年間)について、令和6年度以降の総額約1.34億円を積立 ④伊予銀行等(市内企業へ融資した金融機関)	134,000,000	0	0	73,000,000	0	61,000,000	0	R6.3.31	R6.3.31	支援を行った事業者の継続不可 0件	支援を行った事業者の継続不可 0件	■令和5年度に行った融資の後年度の利子補給のため、松山市新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金に、1.34億円を積み立てた。	■事業者への利子補給事業を継続して行うことで、事業者の負担軽減と事業継続の支援につなげることができた。	ふるさと納税・経費支援課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位：円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A					実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課		
					総事業費	国庫補助対象事業費	C	D	E	F	事業開始年月日						事業完了年月日	
																		国庫補助額
40	単独	松山市プレミアム付商品券事業(第1弾)	松山市プレミアム付商品券事業	①エネルギー価格や原材料価格などのコロナ禍の物価高騰による影響を緩和するため、プレミアム付商品券の発行とキャッシュレスポイントの還元を行うことで、個人消費を喚起し、市内経済の活性化を図るとともに、生活者の支援につなげる。 ②③総事業費 400,000千円 市と関係機関で設立した実行委員会を通じ、市内の店舗で利用できるプレミアム付商品券を発行する。商品券5,000円分を4,000円で販売(プレミアム率20%)する。また、キャッシュレス還元事業も併せて行う。 イ：商品券 ・5,000円(500円×10枚) プレミアム分 1,000円×21万セット=210,000千円 ロ：キャッシュレス還元 ・64,000千円 ハ：事務費等 126,000千円 ④市内の事業者及び生活者	400,000,000	0	0	400,000,000	0	0	R5.7.3	R6.3.26	消費効果(最終需要額) 約60億円	【商品券】 ・参加店舗数 2945店舗 ・商品券販売枚数 5,103,460枚 ・商品券換金枚数 5,090,401枚 【キャッシュレスポイント還元】 ・対象キャッシュレスサービス まちペイ、エフカ ・還元実績 168,613,922円相当	■エネルギー・原材料価格等の高騰が消費に与える影響を緩和・下支えするとともに、幅広い業種で消費を喚起するため、プレミアム付商品券の発行及びキャッシュレスポイント還元を行った。 【商品券】 ・参加店舗数 2945店舗 ・商品券販売枚数 5,103,460枚 ・商品券換金枚数 5,090,401枚 【キャッシュレスポイント還元】 ・対象キャッシュレスサービス(地元)まちペイ、エフカ ・還元実績 168,613,922円相当 【事業費】963,039,066円	■エネルギー・原材料価格等の高騰が消費に与える影響を緩和・下支えするとともに、市内の需要を喚起し、本市経済の活性化につなげることができた。 ■市内店舗で30億円を超える消費を生み出した。 【商品券】約25億円 【キャッシュレスポイント還元】 還元総額 約1.6億円 還元率25% ⇒ 約8億円 ■参加店舗アンケート(回答：725店舗)では、「売り上げが増加した店舗」が29.9%、「来店客数が増加した店舗」が27.0%あり、消費喚起に効果があった。また、市民アンケート(回答：5,613人)では、「物価高騰対策として家計の支援につなげた」と回答した方が8割を超え、市民の家計支援策としても高い評価を得ることができた。	企業立地・産業創出課	
41	国補助	母子保健衛生費補助金	幼児健康診査事業 妊婦・乳児健康診査事業	(幼児健康診査個別実施支援事業(幼児健康診査事業)、不安を抱える妊婦への分娩前のウイルス検査事業(妊婦・乳児健康診査事業)) ①新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、集団健診を医療機関(小児科・歯科)での個別健診に切り替え、密集せず幼児健診を受診できる体制を構築することで、適切な時期に発育・発達を確認を行うなど、医療体制の充実につなげる。(※令和5年9月30日までの実施分に限る。) また、新型コロナウイルス感染症の感染や胎児への影響等、強い不安を抱いて生活をしている状況にある妊婦に対し、不安解消を目的としたPCR検査を実施する。 ②③ 総事業費【A+B】=26,691千円(国補助1/2、市負担1/2) 【A】個別健診に係る経費：26,538千円(国補助1/2、市負担1/2) イ：1歳6か月健康診査事業 委託料 9,440円×1,800人=16,992千円 ロ：3歳児健康診査事業 委託料 9,440円×1,900人=17,936千円 イ・ロ：34,928千円-(不要見込み額：8,390千円)=26,538千円 【B】妊婦PCR検査に係る経費：153千円(国補助1/2、市負担1/2) イ：ウイルス検査委託 9千円×17件=153千円 ④【A】対象者：1歳6か月児、3歳児、対象施設：小児科医療機関、歯科医療機関 【B】対象者：妊婦、対象施設：産科医療機関等	19,133,780	19,132,000	9,566,000	9,566,000	0	1,780	R5.4.1	R6.3.29	受診率 90%	幼児健康診査 受診率(小児科) 1歳6か月健診 96.0% 3歳児健診 95.0% 受診率(歯科) 1歳6か月健診 84.5% 3歳児健診 83.2% 分娩前PCR検査 受診件数 17件	■小児科医療機関36カ所、歯科医療機関195カ所で、幼児健診の個別健診が実施できる体制を整えるとともに、市民への周知啓発や案内を適切な時期に行った。 受診結果に応じて医療機関(小児科・歯科)と連携して精度管理を行うとともに、保健指導について、事後連絡の徹底や相談日を設けることによって、市民サービスの低下を防ぐことができた。 ■新型コロナウイルス感染症の感染や胎児への影響等、強い不安を抱いて生活をしている状況にある妊婦に対し、不安解消を目的としたPCR検査を実施した。 ・受診件数 17件 ・検査金額 153,000円 なお、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、R5.5.7をもって事業終了としたため、目標値と実績値に大きな乖離が生じた。	■新型コロナウイルス感染症5類移行と感染者数減少等によって受診控えが解消されたことにより、受診率は増加した。 個別健診に切り替えたことで、感染流行時でも密集せず、安心して幼児健診を受診できる体制を確保することができ、また、適切な時期に発育・発達を確認を行うことができた。 ■妊婦の分娩前PCR検査の実施により、17人の妊婦の不安軽減につなげることができた。 また、かかりつけの産婦人科医で定期通院時に検査ができるため、妊婦が検査場に行く負担を軽減することができた。	すくすく支援課	
42	国補助	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	救護施設委託事務費支弁事業 自殺対策等精神保健事業	(保護施設等の衛生管理体制確保支援事業(救護施設委託事務費支弁事業)(新型コロナウイルス感染症に対応した自殺防止対策事業(自殺対策等精神保健事業)) ①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける救護施設に対し、感染防止対策に必要な衛生用品購入費用等の補助を行う。また、コロナ禍で支援を求めらる方々等に、電話相談等を行う。 ②③ 総事業費 9,585千円(県補助3/4、市負担1/4) イ：救護施設内の感染防止のために購入する衛生用品等の購入費用 ①1,000千円×2施設=2,000千円 ロ：救護施設内の感染発生時の拡大防止(消毒等)の費用 みさか荘 770千円×2,500㎡=1,925千円 丸山荘 770千円×6,000㎡=4,620千円 ハ：生活や住まい等に関する支援 電話相談業務 1,040千円 ④救護施設(みさか荘、丸山荘)、電話相談利用者	2,040,000	2,040,000	1,530,000	510,000	0	0	R5.4.1	R6.3.31	救護施設の継続不可 0件	救護施設の継続不可 0件	■新型コロナウイルス感染症対策のため、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける救護施設に、必要な資材・消毒液などの購入を行った。 【みさか荘】 ・消耗品費 500,000円(抗原検査キット、消毒液、マスク、使い捨て手袋) 【丸山荘】 ・消耗品費 500,000円(マスク・消毒液・使い捨てガウン) ■新型コロナウイルス感染症で影響を受け支援を求めらる方々、ピア相談等による定期的な電話相談を実施した。 ・生きる応援相談委託料 1,040,000円 ・電話相談件数 255件 (コロナに直接関わる相談、コロナ禍での金銭面の相談)	■新型コロナウイルス感染症対策のため、救護施設が必要な資材・消毒液などの購入を行うなど、感染症対策を徹底することで、施設入所者などの安全・安心の確保と、救護施設の継続によるサービス確保につなげることができた。 ■新型コロナウイルス感染症で影響を受け支援を求めらる方々、電話相談などで対応することで、市民の安全・安心を確保することができた。	生活福祉総務課 保健予防課	
43	国補助	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉サービス事業	(サービス継続支援事業(障害福祉サービス事業、精神障がい者・難病患者等総合支援事業)) ①新型コロナウイルス感染症により、障害福祉サービス事業所が休業した場合等の代替サービス確保に要する経費や必要な障害福祉サービス等を提供・継続できるよう、支援を行う。 ②③ 総事業費 3,000千円(国補助2/3、市負担1/3) 事業者のサービス種別により基準額を支給 ・平均単価 750千円×4事業者= 3,000千円 ④障害福祉サービス事業者	3,027,000	3,027,000	2,000,000	1,027,000	0	0	R5.12.27	R6.2.29	障害福祉サービス事業者の継続不可 0件	障害福祉サービス事業者の継続不可 0件	■新型コロナウイルス感染症により、障害福祉サービス事業所の代替サービス確保に要する経費や、必要な障害福祉サービスなどを提供・継続できるための支援を行った。 ・支援件数4事業所 補助金額 3,027,000円	■従業者や利用者に陽性者が発生した事業者に、新型コロナウイルス感染症の対応に要する費用を補助し、経費負担を軽減することで、事業所が継続してサービスを提供することができた。	障がい福祉課	
44	国補助	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策事業(私立分) 新型コロナウイルス感染症対策事業(児ク等)	(新型コロナウイルス感染症に係る事業継続支援事業(新型コロナウイルス感染症対策事業(私立分)(児ク等)) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、さらに、職員が感染症対策を徹底するため、感染者が発生した場合等の施設運営を継続するための経費や緊急時の職員確保に係る費用、消毒・清掃費等の経費を支援する。 ②③ 総事業費【A+B】14,300千円(国補助1/3、県補助1/3、市負担1/3) 【A】私立保育所等分] 総事業費 8,440千円(国補助1/3、県補助1/3、市負担1/3) イ：延長保育事業 45施設×25千円= 1,120千円 ロ：一時預かり事業 44施設×30千円= 1,320千円 ハ：地域子育て支援拠点事業 13施設×30千円= 390千円 ニ：病児保育事業 3施設×30千円= 90千円 ホ：改修工事 49施設×100千円=4,900千円 【B】児童クラブ等分] 総事業費 5,860千円(国補助1/3、県補助1/3、市負担1/3) イ：児童クラブ等 ③30千円×10施設= 300千円 ④40千円×109施設=4,360千円 ⑤50千円×24施設=1,200千円 ④私立保育所、④児童クラブ・子育てひろば等	1,171,000	1,171,000	390,000	391,000	390,000	0	0	R5.4.1	R6.3.31	支援を行った施設の継続不可 0件	支援を行った施設の継続不可 0件	■新型コロナウイルス感染者が発生した場合等の施設運営を継続するための経費や緊急時の職員確保に係る費用、消毒・清掃費等の経費を支援した。 【支援対象】 ・施設数 4施設 ・金額 1,147,000円 ■児童クラブなどでは、新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費を補助し、地域の子育て支援事業などに取り組んだ。 【利用実績】 ・緊急時の職員確保に係る費用 6施設、職員環境の復旧・環境整備に係る費用 8施設	■施設に対し、新型コロナウイルス感染者が発生した場合等の施設運営を継続するための経費や緊急時の職員確保に係る費用、消毒・清掃費等の経費を行うことで、新型コロナウイルス感染症の陽性者等が発生しても、施設を安定し運営することができた。 ■児童クラブなどでは、職員が新型コロナウイルスに感染した際、職員を緊急に雇用したり、施設の消毒等を行い、業務を継続することができた。	保育・幼稚園課 こどもえがお課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位：円)

通番	交付金 種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	★地方単独事業(単の場合)：A=D+E+F / ★国庫補助事業(補の場合)：A=B(C+D+E)+F						実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課
					A	B	C	D	E	F	事業開始 年月日	事業完了 年月日					
					総事業費	国庫補助 対象 事業費	国庫 補助額	交付金 充当経費	その他	国庫補助 対象外 経費							
45	国補助	保育対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策事業 (私立分) 新型コロナウイルス感染症対策事業 (公立分) 新型コロナウイルス感染症対策事業 (児ク等)	(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症に係る保育所等事業継続支援事業) (新型コロナウイルス感染症対策事業(私立分)(公立分)(児ク等)) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、さらに、職員が感染症対策を徹底する ため、感染者が発生した場合等の施設運営を継続するための経費や緊急時の職員確保 に係る費用や消毒・清掃費等の経費を支援する。 ②③総事業【A+B+C】57,900千円(国補助1/2、市負担1/2) 【A：私立保育所等分】総事業費48,500千円(国補助1/2、市負担1/2) イ：消耗品・備品・かかり増し経費 ・60人以上：50施設×500千円=25,000千円 ・20人以上59人以下：25施設×400千円=10,000千円 ・19人以下：45施設×300千円= 13,500千円 【B：公立保育所等分】総事業費7,000千円(国補助1/2、市負担1/2) イ：消耗品・備品・かかり増し経費 ・60人以上：10施設×500千円=5,000千円 ・20人以上59人以下：5施設×400千円=2,000千円 【C：児童館分】総事業費2,400千円(国補助1/2、市負担1/2) イ：児童館@300千円×8館=2,400千円 ④私立保育所、公立保育所、児童館等	3,651,664	3,636,000	1,818,000	1,818,000	0	15,664	R5.4.1	R6.3.31	支援を行った施設の継 続不可 0件	支援を行った施設の 継続不可 0件	■新型コロナウイルス感染者が発生した場合等の施設運営 を継続するための経費や緊急時の職員確保に係る費用、消 毒・清掃費等の経費を支援した。 【支援対象】 ・施設数 21施設 ・金額 3,308,000円 ■新型コロナウイルス感染者が発生した場合等の施設運営 を継続するための経費や緊急時の職員確保に係る費用、消 毒・清掃費等の経費を支援した。 【支援対象】 ・施設数 5施設 ・金額 343,664円	■施設に対し、新型コロナウイルス感染者が発生した場 合等の施設運営を継続するための経費や緊急時の職員確 保に係る費用、消毒・清掃費等の経費の支援を行うこと で、新型コロナウイルス感染症の陽性者等が発生して も、施設を安定し運営することができた。 ■施設に対し、新型コロナウイルス感染者が発生した場 合等の施設運営を継続するための経費や緊急時の職員確 保に係る費用、消毒・清掃費等の経費の支援を行うこと で、新型コロナウイルス感染症の陽性者等が発生して も、施設を安定し運営することができた。	保育・幼稚園課
合計				4,665,734,047	29,006,000	15,304,000	4,436,127,172	62,077,525	152,225,350								